

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	名古屋電機工業株式会社
【英訳名】	NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 高明
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区横堀町1 - 36
【電話番号】	052(443)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 中村 昭秀
【最寄りの連絡場所】	愛知県あま市篠田面徳29 - 1
【電話番号】	052(443)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 中村 昭秀
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 累計期間	第61期 第2四半期 累計期間	第60期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,887,877	5,950,667	14,981,723
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	656,903	337,524	256,661
四半期純損失 ( ) 又は 当期純利益 (千円)	697,745	351,057	102,450
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,184,975	1,184,975	1,184,975
発行済株式総数 (株)	6,422,000	6,422,000	6,422,000
純資産額 (千円)	8,773,705	9,367,346	9,649,998
総資産額 (千円)	14,032,862	14,914,156	15,666,418
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は 1株当たり当期純利益金額 (円)	109.64	55.16	16.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	5.00	-	7.00
自己資本比率 (%)	62.5	62.8	61.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	379,111	218,511	67,163
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,671	212,748	272,998
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,930	13,884	65,765
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	4,193,386	3,475,828	3,483,949

回次	第60期 第2四半期 会計期間	第61期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	43.94	2.12

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

3. 第60期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

4. 第60期第2四半期累計期間及び第61期第2四半期累計期間においては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済再生に向けた各種政策効果を背景に、雇用・所得環境や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、中国をはじめアジア新興国等の海外経済の不確実性や北朝鮮問題などにより、依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。そのような状況下、さらに総合力を高め、きめ細かい受注活動を行ってまいりました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、受注獲得のため、他社製品との導入時期、性能等の差別化競争は激しさを増しております。そのため、より優れた製品で顧客ニーズに対応すべく、高性能はんだ付け外観検査装置を中心に新製品の営業活動を強化してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高59億50百万円（前年同期比21.7%増）、営業損失3億62百万円（前年同期は6億60百万円の損失）、経常損失3億37百万円（前年同期は6億56百万円の損失）、四半期純損失3億51百万円（前年同期は6億97百万円の損失）となりました。

また、当第2四半期会計期間末の受注残高は119億57百万円となりました。

なお、当社の主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第2四半期累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

#### 情報装置事業

高速道路会社向け大型案件の工期延期により、LED式道路情報板の生産が計画どおり進捗しなかったものの、高速道路の大規模更新・修繕事業に必要な自走式標識車の需要が増加し、売上は前年同期を上回りました。また、利益面につきましては、受注獲得に向けた激しい競争はあったものの、売上が堅調に推移したことから改善しました。

この結果、売上高48億16百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益98百万円（前年同期は64百万円の損失）となりました。

#### 検査装置事業

新製品の販売開始により、大口顧客からの受注が獲得でき、3次元基板外観検査装置、3次元はんだ印刷検査装置の販売が堅調に推移したため、前年同期に比べ売上高は増加、利益は改善しました。

この結果、売上高11億33百万円（前年同期比146.0%増）、営業損失2億7百万円（前年同期は3億33百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、8百万円減少（前年同期は3億3百万円の増加）し、34億75百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが収入となったものの、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが支出となったことによるものであります。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2億18百万円（前年同期比42.4%減）となりました。これは主に、売上債権の減少19億70百万円の増加要因はあるものの、仕入債務の減少8億38百万円、たな卸資産の増加8億3百万円、税引前四半期純損失3億21百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、2億12百万円（前年同期比398.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入32百万円の増加要因はあるものの、有形固定資産の取得による支出1億70百万円、投資有価証券の取得による支出1億15百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、13百万円（前年同期比57.8%減）となりました。これは主に、配当金の支払額12百万円の減少要因によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における全体の研究開発活動の金額は、2億78百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,422,000	6,422,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,422,000	6,422,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	6,422,000	-	1,184,975	-	1,105,345

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名古屋電機工業社員持株会	愛知県あま市篠田面徳29 - 1	639,800	9.96
服部正裕	名古屋市千種区	564,400	8.78
有限会社名電興産	名古屋市千種区丘上町1 - 38 - 1	540,000	8.40
服部哲二	名古屋市西区	440,000	6.85
牧野弘和	千葉県習志野市	380,000	5.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	236,000	3.67
福谷桂子	名古屋市千種区	228,000	3.55
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 5 - 1	220,000	3.42
第一実業株式会社	東京都千代田区神田駿河台4 - 6	170,000	2.64
福谷 曜	名古屋市千種区	109,000	1.69
計	-	3,527,200	54.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,363,700	63,637	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	6,422,000	-	-
総株主の議決権	-	63,637	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名古屋電機工業株式会社	名古屋市中川区横堀町1 - 36	58,000	-	58,000	0.90
計	-	58,000	-	58,000	0.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

##### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,483,949	3,475,828
受取手形及び売掛金	5,985,730	4,304,997
商品及び製品	25,003	41,125
仕掛品	1,158,249	1,801,357
原材料及び貯蔵品	649,939	793,847
その他	205,170	195,059
貸倒引当金	411	233
流動資産合計	11,507,631	10,611,982
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,095,761	2,074,465
その他(純額)	941,358	903,359
有形固定資産合計	3,037,120	2,977,825
無形固定資産		
80,567		64,637
投資その他の資産		
投資有価証券	880,699	1,098,271
その他	160,399	161,440
投資その他の資産合計	1,041,099	1,259,711
固定資産合計	4,158,787	4,302,174
資産合計	15,666,418	14,914,156
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,280,627	713,836
電子記録債務	2,074,216	2,351,465
未払法人税等	65,400	21,000
前受金	442,402	752,703
賞与引当金	216,901	191,833
役員賞与引当金	12,670	-
製品保証引当金	91,961	132,396
工事損失引当金	490,873	572,842
その他	1,261,900	704,087
流動負債合計	5,936,953	5,440,165
固定負債		
79,466		106,643
負債合計	6,016,419	5,546,809
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金	1,105,345	1,105,345
利益剰余金	7,197,011	6,833,226
自己株式	25,168	25,168
株主資本合計	9,462,162	9,098,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,836	268,969
評価・換算差額等合計	187,836	268,969
純資産合計	9,649,998	9,367,346
負債純資産合計	15,666,418	14,914,156



## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1 4,887,877	1 5,950,667
売上原価	4,600,245	5,325,685
売上総利益	287,631	624,981
販売費及び一般管理費	2 948,210	2 987,078
営業損失( )	660,579	362,096
営業外収益		
受取配当金	10,793	11,332
廃材処分収入	1,212	1,637
不動産賃貸料	7,603	13,531
その他	13,930	9,125
営業外収益合計	33,541	35,625
営業外費用		
支払保証料	13,542	7,127
固定資産除却損	12,387	198
減価償却費	3,179	2,804
その他	755	923
営業外費用合計	29,865	11,053
経常損失( )	656,903	337,524
特別利益		
固定資産売却益	-	9,540
投資有価証券売却益	255	6,858
特別利益合計	255	16,398
特別損失		
減損損失	32,075	-
特別損失合計	32,075	-
税引前四半期純損失( )	688,723	321,125
法人税、住民税及び事業税	8,413	6,414
法人税等調整額	608	23,517
法人税等合計	9,022	29,931
四半期純損失( )	697,745	351,057

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	688,723	321,125
減価償却費	96,629	99,184
減損損失	32,075	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	264	177
賞与引当金の増減額( は減少)	71,814	25,067
役員賞与引当金の増減額( は減少)	650	12,670
製品保証引当金の増減額( は減少)	29,721	40,434
工事損失引当金の増減額( は減少)	96,776	81,969
受取利息及び受取配当金	10,814	11,349
投資有価証券売却損益( は益)	255	6,858
固定資産売却損益( は益)	-	9,540
固定資産除却損	12,387	198
売上債権の増減額( は増加)	3,076,023	1,970,054
たな卸資産の増減額( は増加)	942,239	803,138
仕入債務の増減額( は減少)	770,615	838,308
未払消費税等の増減額( は減少)	219,535	116,429
その他	204,175	29,897
小計	375,081	250,137
利息及び配当金の受取額	10,814	11,349
法人税等の支払額	6,784	42,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,111	218,511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	26,125	170,826
有形固定資産の売却による収入	-	32,219
無形固定資産の取得による支出	9,956	2,875
投資有価証券の取得による支出	-	115,028
投資有価証券の売却による収入	1,356	18,425
その他	7,945	25,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,671	212,748
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	31,827	12,781
その他	1,102	1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,930	13,884
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	303,509	8,121
現金及び現金同等物の期首残高	3,889,877	3,483,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,193,386	3,475,828

## 【注記事項】

## (四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	19,555千円
支払手形	-	18,345
電子記録債務	-	110,682

## (四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に売上げる物件の割合が多いため、第4四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節の変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与及び賞与	383,251千円	401,799千円
賞与引当金繰入額	77,025	64,680
役員賞与引当金繰入額	12,862	12,670
製品保証引当金繰入額	16,966	90,315
退職給付費用	26,227	25,342

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,193,386千円	3,475,828千円
現金及び現金同等物	4,193,386	3,475,828

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,819	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	31,819	5	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,727	2	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,427,060	460,816	4,887,877	-	4,887,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,427,060	460,816	4,887,877	-	4,887,877
セグメント損失( )	64,236	333,823	398,059	262,519	660,579

(注)1. セグメント損失( )の調整額 262,519千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 262,519千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント損失( )は、四半期損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当第2四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,816,900	1,133,766	5,950,667	-	5,950,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,816,900	1,133,766	5,950,667	-	5,950,667
セグメント利益又は損失( )	98,574	207,652	109,077	253,019	362,096

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 253,019千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 253,019千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	109円64銭	55円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	697,745	351,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	697,745	351,057
普通株式の期中平均株式数(株)	6,363,910	6,363,910

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。